平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名　株式会社 ヤオコー　　上場取引所　東
コード番号　8279　URL　http://www.yaoko-net.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川野　清巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長　(氏名) 竹井　信治　TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	122,713	4.2	6,267	2.5	6,170	2.6	3,705	9.6
24年3月期第2四半期	117,804	9.5	6,114	39.6	6,012	39.8	3,382	48.7

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　3,724百万円　(8.9%)　24年3月期第2四半期　3,420百万円　(49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	190.86	―
24年3月期第2四半期	174.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	99,957	48,046	47.8	2,458.80
24年3月期	99,810	44,921	44.7	2,298.69

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　47,737百万円　24年3月期　44,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00
25年3月期	―	27.50			
25年3月期(予想)			―	27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	4.5	11,000	2.0	10,750	1.7	6,000	11.4	309.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 有
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	20,006,861 株	24年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	592,116 株	24年3月期	591,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	19,414,856 株	24年3月期2Q	19,415,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・4

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・7
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の我が国経済は、復興需要などを背景として緩やかな回復傾向を示しておりましたが、夏場以降、欧州債務危機の長期化、中国など新興国経済の減速による世界景気の後退と円高により回復の動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましてもデフレが続くなか、依然として低価格競争が激しさを増しており、厳しい雇用・所得環境や消費税増税問題など先行き不安が重なり厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第７次中期経営計画（以下「第７次中計」という。）の初年度として、その基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』を図るとともに、『チェーンとして明らかに差をつける』を目標に掲げて各種施策を実施いたしました。

特に前第２四半期連結累計期間は、東日本大震災による特需で飲料、食料、防災関連や節電対策関連商品などを中心に堅調に推移しましたが、当第２四半期連結累計期間は、その反動落ちが予想されたところから、ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）によりカスタマーの確保を図るとともに、55周年キャンペーンやＥＤＬＰ（常時低価格販売）店舗の拡大など価格対応の強化を図りました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における営業収益は122,713百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6,267百万円（同2.5%増）、経常利益は6,170百万円（同2.6%増）、四半期純利益は3,705百万円（同9.6%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

当期は、第７次中計の基本方針に基づいて、以下を重点テーマに掲げて取り組んでおります。

①ＦＳＰの導入による新たな営業展開
②ＥＤＬＰ店舗拡大による価格競争力の強化
③生鮮強化
④先進的・革新的ＭＤの開発
⑤積極的な店舗改装による営業強化と店舗間格差縮小

先ず、販売面では、今年１月にＦＳＰを導入し新たにヤオコーカードの発行を開始しました。会員数は３月までの新規入会キャンペーンなどにより105万人に達し、４月以降も順調に増加、９月末現在で120万人を超えております。

このカード会員に対するポイント付与やメーカーとのタイアップによる個別のポイント付与などの効果もあってカード会員売上は計画通りに推移しており、買上点数の増加や売上の増加に大きく寄与しております。

また、ヤオコーカード会員の購買情報を分析し、商品・販売戦略やマーケティング戦略に活かす新たな試みもスタートしております。

次に商品面では、生鮮部門、特に鮮魚の強化に努めました。前期から取り組んでおります新規市場の開拓、物流の見直しによる鮮度の良い商品の開発に加え、モデル店における近海魚を中心とした時間帯別・曜日別の売場の変化、お客さまニーズに対応したきめ細かい売場づくりの徹底とその横展開等により鮮魚部門全体の業績改善が図られております。

また、価格政策面においても、競合他社が価格引き下げを行なうなか、当社もＥＤＬＰ導入店舗の拡大により頻度品の価格対応力を強化するとともに、ＰＢ（プライベートブランド商品）の改廃・拡充により低価格商品からヤオコー独自のセミアップグレード商品までのラインアップの充実に努めました。

デリカ部門（㈱三味）につきましては、競合先との競争が激しくなっており、商品・ＭＤのレベルアップに加え、価格対応力の強化にも取り組みました。

オペレーション・コスト管理面では、前期に続き店舗作業の標準化の推進、自動発注システムやＬＳＰ（作業割当システム）の拡大などによる生産性向上に取り組むとともに、省エネ・電力使用量の抑制による電気代の削減に引き続き徹底して取り組んでまいりました。

また、８月、９月には６店舗の資産流動化を行ない、借入金を返済すると同時に、将来の店舗投資に向けて財務の健全性・資金調達力の確保を図りました。

店舗につきましては、前期から計画的にリニューアルを進めておりますが、３月の東所沢店に次いで、７月に浦和大久保店の大幅改装、９月に高麗川店の全面建替などを行ない最新のＭＤを導入いたしました。

平成24年９月末現在の店舗数は、埼玉県72店舗、千葉県17店舗、群馬県12店舗、茨城県７店舗、栃木県５店舗、東京都４店舗、神奈川県１店舗の計118店舗となりました。

なお、株式会社ライフコーポレーションとの間で、平成24年５月15日に業務提携の検討について合意いたしましたが、商品開発、災害時対応、資材調達など必要な分野について協議を行なっております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の営業収益は117,967百万円（前年同期比4.3％増）、営業利益は5,921百万円（同2.9％増）となりました。

（注）「ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業の㈱日本アポックにつきましては、１店舗の新規出店に加え、既存店も堅調に推移したことなどにより、当第２四半期連結累計期間の営業収益は4,751百万円（前年同期比2.0％増）となりましたが、営業利益は薬価改定等の影響もあり345百万円（同3.1％減）となりました。
（平成24年９月末現在40店舗）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、99,957百万円となりました。これは主に、流動化により土地が減少したものの、現金及び預金等が増加したためです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し、51,910百万円となりました。これは主に、借入金が減少したためです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加し、48,046百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年５月９日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当第２四半期連結累計期間の業績が前回予想を上回る結果となりましたことから、「平成25年３月期 第２四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」を本日公表しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始する第７次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なうことが適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ458百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	7,734
売掛金	2,598	2,565
商品及び製品	4,835	4,658
原材料及び貯蔵品	191	188
繰延税金資産	1,270	1,415
その他	4,113	4,719
流動資産合計	17,826	21,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,465	24,050
土地	33,359	27,252
その他（純額）	7,454	8,265
有形固定資産合計	64,279	59,567
無形固定資産	1,482	2,657
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,399	1,432
差入保証金	12,032	12,205
その他	2,790	2,811
投資その他の資産合計	16,221	16,449
固定資産合計	81,984	78,675
資産合計	99,810	99,957

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	13,789
短期借入金	1,800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	2,602	3,021
未払費用	5,642	4,924
未払法人税等	2,532	2,605
賞与引当金	1,903	2,197
商品券回収損引当金	23	25
ポイント引当金	326	397
その他	2,997	2,955
流動負債合計	31,852	31,616
固定負債		
長期借入金	10,137	7,433
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	1,633	1,713
役員退職慰労引当金	673	694
資産除去債務	1,408	1,653
預り保証金	4,813	4,741
その他	4,319	4,006
固定負債合計	23,036	20,293
負債合計	54,889	51,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	46,290
自己株式	△1,384	△1,385
株主資本合計	49,589	52,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	24
土地再評価差額金	△4,999	△4,999
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△4,974
少数株主持分	292	309
純資産合計	44,921	48,046
負債純資産合計	99,810	99,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	112,796	117,414
売上原価	80,337	84,084
売上総利益	32,458	33,330
営業収入	5,008	5,299
営業総利益	37,467	38,629
販売費及び一般管理費	31,352	32,362
営業利益	6,114	6,267
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	2	2
その他	27	27
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	189	179
その他	13	13
営業外費用合計	203	192
経常利益	6,012	6,170
特別利益		
固定資産売却益	－	75
賃貸借契約違約金収入	4	－
特別利益合計	4	75
特別損失		
固定資産除却損	4	47
賃貸借契約解約損	40	－
その他	－	0
特別損失合計	45	48
税金等調整前四半期純利益	5,971	6,197
法人税、住民税及び事業税	2,636	2,628
法人税等調整額	△80	△170
法人税等合計	2,555	2,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,739
少数株主利益	33	33
四半期純利益	3,382	3,705

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△14
その他の包括利益合計	5	△14
四半期包括利益	3,420	3,724
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387	3,691
少数株主に係る四半期包括利益	33	33

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。